



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日  
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,969	—	2,580	44.5	2,985	42.8	2,051	50.3
2021年3月期	36,023	△16.7	1,785	△30.7	2,090	△23.1	1,364	△25.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,077百万円 ( 15.9%) 2021年3月期 1,792百万円 ( 21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	251.13	—	11.2	9.3	6.5
2021年3月期	167.05	—	8.1	6.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 33百万円 2021年3月期 △8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

詳細につきましては、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,187	19,500	56.0	2,343.01
2021年3月期	30,178	17,873	58.1	2,146.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,143百万円 2021年3月期 17,536百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,310	△764	△496	8,195
2021年3月期	2,145	△466	△649	7,043

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	368	26.9	2.2
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	531	25.9	2.9
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		38.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	10.5	1,400	22.7	1,500	13.0	1,020	12.6	124.84
通 期	43,900	9.8	2,950	14.3	3,100	3.8	2,100	2.3	257.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,640,000株	2021年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	469,445株	2021年3月期	469,425株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,170,561株	2021年3月期	8,170,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,233	—	2,179	52.6	2,564	42.2	1,764	48.3
2021年3月期	31,684	△17.8	1,428	△34.1	1,803	△23.3	1,189	△25.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	215.65		—					
2021年3月期	145.41		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	28,243		15,421		54.6	1,884.76		
2021年3月期	24,921		14,170		56.9	1,731.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,421百万円 2021年3月期 14,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に回復が見られました。しかしながら、変異株の流行で新型コロナウイルスの影響が続き、ロシアのウクライナ侵攻により資源価格の高騰に拍車がかかるなど、景気回復の足取りが重くなることが懸念されています。また日本経済は、いったん沈静化したかに見えた新型コロナウイルスの感染が再拡大し、半導体をはじめとする供給制約の長期化や原材料価格上昇による影響を受けたことで、全体としては緩やかな回復となりました。

このような経済環境のなか当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、2022年3月期連結業績は売上高399億69百万円（前年同期比一%）、営業利益25億80百万円（同44.5%増）、経常利益29億85百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億51百万円（同50.3%増）という結果になりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、売上高につきましては対前年同期比増減率を記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高が8億93百万円、営業利益が1百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、経営管理の観点から報告セグメントに「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値及び業況説明を「工作機械」に区分して記載することとしました。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、前年同期と比べ国内粗鋼生産量は増加しました。製造業の回復により粗鋼需要が増え、特に自動車部品などに使用される特殊鋼の伸び率が高くなりました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、製鋼副資材の販売が伸びたほか、ダストリサイクル設備向け部品や熱延工程向け高圧バルブ等の販売が売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は113億28百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億21百万円減少しております。

#### （自動車業界）

同業界では、前年同期と比べ国内自動車メーカー大手の世界生産は僅かに減少しました。ただし、供給制約の影響を受けつつ前年同期を上回ったメーカーもあり、明暗が分かれました。

当社グループにおきましては、今後成長が期待される電池・モーター分野やデジタル技術に関する提案活動に注力した結果、音響カメラや自動搬送システム、塗布装置やディスペンサー等の販売が伸びました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は80億6百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22百万円減少しております。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、前年同期と比べ世界半導体売上高も国内半導体企業の売上高も増加しました。半導体の材料と装置いずれも需要が拡大しており、半導体市場は活況を呈しています。

当社グループにおきましては、メーカー機能や修理サービス事業の強化、デジタル新商品の拡販やリサイクルビジネスに繋がる活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や回転継手、洗浄装置等の販売が伸びました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は58億40百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億3百万円減少しております。

#### （ゴム・タイヤ業界）

同業界では、前年同期と比べ国内タイヤメーカー大手の売上高が増加しました。原材料価格や海上輸送コストが上昇したものの、北米向けの販売は好調で、値上げの浸透も収益を押し上げました。

当社グループにおきましては、開発案件の対応強化や補修ビジネスに関する営業活動に注力した結果、加硫機用

パルプの販売が大きく伸長したほか、水封式真空ポンプの大口案件等が売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は26億73百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は57百万円減少しております。

#### (工作機械業界)

同業界では、前年同期と比べ工作機械受注額は増加しました。年度の前半はコロナ禍からいち早く回復した中国で需要が高まり、後半は欧米や日本でも需要が回復しました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化に対応する新しい回転継手の営業に力を入れたほか、新型回転継手の開発にも注力した結果、回転継手の販売が伸びたほか、渦巻きポンプ等の販売も増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億74百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14百万円減少しております。

#### (高機能材業界)

同業界では、前年同期と比べ国内高機能材メーカー大手の売上高が増加しました。ただし、高機能フィルムや機能性樹脂などの原材料価格上昇が続いており、引き合いが強い自動車・半導体向けで価格転嫁できるかどうか懸念が出てきています。

当社グループにおきましては、高機能フィルムメーカーへの深耕を図るとともに医薬・化粧品業界の開拓に力を入れた結果、医薬向け真空ポンプの販売に結びついたほか、チラーのレンタル等が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は17億37百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円減少しております。

#### (環境業界)

同業界では、半導体業界向け水処理設備や脱炭素社会をにらんだ再生可能エネルギー関連設備向けの投資が増加し、好況が続きました。

当社グループにおきましては、SDGsに関連する水処理関連事業の拡大に力を入れたほか、再生エネルギー分野への深耕を図った結果、プラントメーカー向けベッセルや環境装置向けインバーター等の販売が伸びました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は19億44百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しております。

#### (紙パルプ業界)

同業界では、前年同期と比べ紙・板紙出荷量が増加しました。ペーパーレス化により印刷用紙・情報用紙の需要は減少したものの、通販向けを中心に段ボール原紙の需要が伸びました。

当社グループにおきましては、ケミカル素材増産の設備投資案件と抄紙工程の設備投資案件に注力した結果、増産対応のポンプや粉体溶解装置改造案件等が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は8億64百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し271億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金が14億14百万円、売上債権が16億10百万円、棚卸資産が6億71百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し70億3百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具が66百万円、工具、器具及び備品が92百万円、投資その他の資産のその他が76百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、341億87百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し132億57百万円となりました。これは、主に仕入債務が15億

41百万円、未払費用が1億52百万円、未払法人税等が4億1百万円、その他が1億45百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し14億30百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が75百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、146億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し195億円となりました。これは、主に利益剰余金が16億1百万円、為替換算調整勘定が1億54百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が1億3百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加し、81億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として23億10百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億88百万円、減価償却費3億45百万円、仕入債務の増加額15億10百万円、その他の負債の増加額2億29百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15億74百万円、棚卸資産の増加額6億42百万円、法人税等の支払額5億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億64百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の増加額2億62百万円、有形固定資産の取得による支出2億78百万円、投資有価証券の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億96百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額4億49百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	48.9	50.1	53.1	58.1	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	41.3	42.4	42.0	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.2	1.0	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.3	295.7	210.4	177.7	725.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性や、それに伴う海外における規制強化など経済情勢に影響を与える状況が続くことが考えられます。加えて、地政学的なリスクや資源価格の上昇等、経営環境に不透明さを増す要因が増えてきております。このような中、当社グループとしましては、経済環境を注視しつつ、既存の顧客に対する営業強化を図るとともに、新規製商品の開発や新規分野の開拓を進めるなど、中期経営計画の諸施策を行ってまいります。

以上のことから、2023年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高439億円(前年同期比9.8%増)、営業利益29億500万円(同14.3%増)、経常利益31億円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(同2.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,689,760	9,103,893
受取手形	834,818	679,645
電子記録債権	2,131,165	3,042,117
売掛金	10,752,358	11,606,759
有価証券	50,000	100,000
商品及び製品	1,368,174	1,904,187
仕掛品	178,547	278,980
原材料及び貯蔵品	161,346	196,064
前払費用	69,413	82,296
その他	154,648	191,203
貸倒引当金	△569	△742
流動資産合計	23,389,662	27,184,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,261,743	3,311,368
減価償却累計額	△1,811,138	△1,919,008
建物及び構築物(純額)	1,450,604	1,392,360
機械装置及び運搬具	1,597,547	1,722,170
減価償却累計額	△1,143,522	△1,202,020
機械装置及び運搬具(純額)	454,024	520,150
工具、器具及び備品	1,053,332	1,217,034
減価償却累計額	△894,769	△966,050
工具、器具及び備品(純額)	158,563	250,984
土地	719,569	719,489
リース資産	279,732	283,075
減価償却累計額	△114,499	△134,091
リース資産(純額)	165,233	148,983
建設仮勘定	27,495	18,152
有形固定資産合計	2,975,490	3,050,120
無形固定資産		
その他	136,897	163,788
無形固定資産合計	136,897	163,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,195	2,601,939
長期貸付金	400,781	408,134
差入保証金	218,022	226,617
保険積立金	58,264	61,297
退職給付に係る資産	144,383	151,793
繰延税金資産	66,359	171,360
その他	106,321	182,837
貸倒引当金	△17,561	△14,673
投資その他の資産合計	3,676,767	3,789,306
固定資産合計	6,789,155	7,003,215
資産合計	30,178,817	34,187,619



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	669,999	767,572
電子記録債務	3,745,858	4,799,985
買掛金	3,574,549	3,964,637
短期借入金	1,518,817	1,515,170
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,847	20,428
未払費用	591,932	744,046
未払法人税等	313,083	714,467
未払消費税等	37,378	121,855
未払役員賞与	84,323	109,868
その他	332,354	477,828
流動負債合計	10,910,745	13,257,458
固定負債		
長期借入金	292,000	270,400
リース債務	155,719	138,968
繰延税金負債	50,029	9,128
役員退職慰労引当金	265,001	294,410
退職給付に係る負債	580,013	655,338
資産除去債務	43,992	44,237
その他	7,858	17,608
固定負債合計	1,394,613	1,430,091
負債合計	12,305,359	14,687,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	15,384,710	16,986,591
自己株式	△407,593	△407,624
株主資本合計	16,862,229	18,464,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,153	494,706
為替換算調整勘定	10,438	164,516
退職給付に係る調整累計額	65,685	20,400
その他の包括利益累計額合計	674,278	679,623
非支配株主持分	336,950	356,366
純資産合計	17,873,458	19,500,069
負債純資産合計	30,178,817	34,187,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,023,411	39,969,548
売上原価	27,838,246	30,353,682
売上総利益	8,185,164	9,615,866
販売費及び一般管理費	6,399,306	7,035,842
営業利益	1,785,858	2,580,023
営業外収益		
受取利息	11,443	14,473
受取配当金	47,614	58,817
貸倒引当金戻入額	-	2,103
持分法による投資利益	-	33,319
不動産賃貸料	14,308	19,933
為替差益	76,071	195,268
投資事業組合運用益	118,928	25,735
仕入割引	21,631	23,130
その他	56,770	40,450
営業外収益合計	346,768	413,234
営業外費用		
支払利息	12,043	3,156
貸倒引当金繰入額	2,103	-
売上割引	1,273	-
持分法による投資損失	8,338	-
その他	17,932	4,272
営業外費用合計	41,691	7,428
経常利益	2,090,935	2,985,828
特別利益		
固定資産売却益	169	1,910
投資有価証券売却益	2,479	3,385
投資有価証券清算益	7,572	-
会員権売却益	-	350
保険解約返戻金	4,901	4,026
特別利益合計	15,123	9,672
特別損失		
固定資産売却損	3,145	14
固定資産除却損	2,317	5,998
投資有価証券売却損	482	-
投資有価証券評価損	66,594	792
会員権評価損	-	279
特別損失合計	72,539	7,085
税金等調整前当期純利益	2,033,519	2,988,415
法人税、住民税及び事業税	625,445	986,193
法人税等調整額	25,865	△77,787
法人税等合計	651,311	908,405
当期純利益	1,382,208	2,080,010
非支配株主に帰属する当期純利益	17,342	28,115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,866	2,051,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,382,208	2,080,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,987	△109,254
為替換算調整勘定	94	153,826
退職給付に係る調整額	49,736	△45,284
持分法適用会社に対する持分相当額	2,760	△1,321
その他の包括利益合計	410,578	△2,034
包括利益	1,792,787	2,077,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761,834	2,057,239
非支配株主に係る包括利益	30,953	20,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	14,355,309	△407,593	15,832,828
当期変動額					
剰余金の配当			△368,193		△368,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,866		1,364,866
連結範囲の変動			32,728		32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,029,401	—	1,029,401
当期末残高	827,900	1,057,212	15,384,710	△407,593	16,862,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455
当期変動額						
剰余金の配当						△368,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,866
連結範囲の変動						32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	426,601
当期変動額合計	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	1,456,002
当期末残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	15,384,710	△407,593	16,862,229
当期変動額					
剰余金の配当			△450,013		△450,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,894		2,051,894
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,601,881	△30	1,601,850
当期末残高	827,900	1,057,212	16,986,591	△407,624	18,464,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458
当期変動額						
剰余金の配当						△450,013
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,894
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,447	154,077	△45,284	5,344	19,416	24,760
当期変動額合計	△103,447	154,077	△45,284	5,344	19,416	1,626,611
当期末残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,033,519	2,988,415
減価償却費	327,621	345,891
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△22,046	25,544
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	9,380	2,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,330	29,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,342	△2,715
受取利息及び受取配当金	△59,058	△73,291
支払利息	12,043	3,156
為替差損益 (△は益)	△27,990	△38,072
持分法による投資損益 (△は益)	8,338	△33,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,975	△1,896
有形固定資産除却損	2,317	5,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,997	△3,385
投資有価証券清算損益 (△は益)	△7,572	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,594	792
投資事業組合運用損益 (△は益)	△118,928	△25,735
会員権売却損益 (△は益)	-	△350
会員権評価損	-	279
売上債権の増減額 (△は増加)	2,068,903	△1,574,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,050	△642,263
その他の資産の増減額 (△は増加)	195,958	△26,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,387,740	1,510,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121,374	99,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△312,430	229,545
小計	2,732,553	2,819,275
利息及び配当金の受取額	60,358	73,959
利息の支払額	△12,071	△3,186
法人税等の支払額	△635,260	△579,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,580	2,310,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△628,137	△883,637
定期預金の払戻による収入	608,827	621,438
有価証券の売却及び償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△206,731	△278,440
有形固定資産の売却による収入	6,458	2,040
投資有価証券の取得による支出	△48,238	△144,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,669	39,737
投資有価証券の清算による収入	13,348	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△65,880
貸付けによる支出	△370,460	△42,940
貸付金の回収による収入	15,248	24,598
その他の支出	△43,619	△91,215
その他の収入	12,388	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,246	△764,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,699,232	18,613,760
短期借入金の返済による支出	△19,936,631	△18,617,219
長期借入金の返済による支出	△21,600	△21,600
リース債務の返済による支出	△21,882	△20,847
自己株式の取得による支出	-	△30
配当金の支払額	△367,248	△449,602
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,450	△496,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,611	103,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068,495	1,152,085
現金及び現金同等物の期首残高	5,875,576	7,043,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,247	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,043,318	8,195,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品の仕入販売に係る収益について、従来は全て総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は営業外費用で処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は893,818千円、売上原価は892,729千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び営業外費用はそれぞれ1,089千円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。



(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「鉄鋼」が521,341千円、「自動車」が22,119千円、「電子・半導体」が203,980千円、「ゴム・タイヤ」が57,153千円、「工作機械」が14,138千円、「高機能材」が16,338千円、「環境」が11,156千円、「紙パルプ」が2,880千円、「その他」が44,708千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益に与える影響は「その他」が1,089千円であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への売上高	10,946,559	7,849,975	4,583,452	2,049,214	1,253,271	1,728,406	1,637,528	737,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,946,559	7,849,975	4,583,452	2,049,214	1,253,271	1,728,406	1,637,528	737,525
セグメント利益	1,014,799	544,348	303,745	100,738	99,864	166,524	137,553	79,422

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	30,785,934	5,237,476	36,023,411	—	36,023,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,785,934	5,237,476	36,023,411	—	36,023,411
セグメント利益	2,446,996	484,357	2,931,353	△1,145,495	1,785,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,145,495千円には、内部利益 725,061千円、連結消去 439,832千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,310,389千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への売上高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント利益	1,142,883	565,042	384,185	162,228	202,368	157,643	173,811	82,879

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,270,246	5,699,301	39,969,548	—	39,969,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,270,246	5,699,301	39,969,548	—	39,969,548
セグメント利益	2,871,042	595,831	3,466,873	△886,850	2,580,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △886,850千円には、内部利益 1,105,207千円、連結消去 418,783千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,410,841千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,443,519	2,873,215	1,582,028	11,235,542	889,106	36,023,411

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,898,634	2,744,705	221,650	1,141,362	17,059	36,023,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,713,210	75,950	162,760	1,360	22,209	2,975,490

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	4,945,492	鉄鋼

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,636,372	3,663,378	1,410,309	12,412,343	847,145	39,969,548

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
36,095,892	2,733,206	330,729	779,726	29,993	39,969,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,782,553	67,596	165,880	1,138	32,950	3,050,120

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	5,226,405	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.30円	2,343.01円
1株当たり当期純利益金額	167.05円	251.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,364,866	2,051,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,364,866	2,051,894
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,575	8,170,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	4,727,569	121.1

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,432,420	—	1,481,295	—
自動車	8,434,634	—	1,186,907	—
電子・半導体	5,866,859	—	224,986	—
ゴム・タイヤ	2,718,912	—	619,881	—
工作機械	1,959,822	—	130,812	—
高機能材	1,854,551	—	420,845	—
環境	1,960,136	—	560,857	—
紙パルプ	846,206	—	11,730	—
その他	5,765,243	—	462,209	—
合計	40,838,787	—	5,099,525	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の2021年3月期との前年同期比は記載しておりません。

###### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,328,618	—
自動車	8,006,404	—
電子・半導体	5,840,577	—
ゴム・タイヤ	2,673,901	—
工作機械	1,874,777	—
高機能材	1,737,704	—
環境	1,944,166	—
紙パルプ	864,096	—
その他	5,699,301	—
合計	39,969,548	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	4,945,492	13.7	5,226,405	13.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の2021年3月期との前年同期比は記載しておりません。